



近畿大学
KINKI UNIVERSITY

マイナンバー制度導入について

近畿大学世界経済研究所 専任講師
鈴木善充

マイナンバー法案成立へ

- ▶ 消費税増税への対応：給付付き税額控除
給付付き税額控除：**所得把握が必要**
- ▶ カナダ型給付付き税額控除（GST控除）：申告制
ストックからの所得が高い人への対応

消費税増税への対応策
としてマイナンバー制度
導入が議論されている感

マイナンバーの必要性

- ▶ 社会的インフラの整備
現在の諸問題に対処＋民間利用
- ▶ 「社会保障」と「税制」の一体的改革
社会保障：再分配
税制：公平性
- ▶ 効率的な公共政策：財政拡大に対処
質の向上
行政のスリム化



マイナンバーのメリット

- ▶ 精度を増した所得把握
所得:フロー&ストック
適切な所得把握での的確な社会保障給付
- ▶ 受益と負担の明確化:社会保障の透明性・信頼性
社会保障個人勘定
- ▶ 省庁をまたいだ統一的番号で整理合理化
貧困、失業、子育て保育、年金、医療、介護・・・



社会保障(年金、医療、介護、子育て等)

- ▶ 所得再分配の中心的役割
子ども手当: 同額を給付(所得把握できない)
給付付き税額控除(所得把握必須、ストック情報)
 - ▶ 年金
多重番号、国民がチェック不可能(記録問題)
 - ▶ 医療
健康情報の継続・蓄積: 医学進歩、早期発見
 - ▶ 介護
医療との連携、被保険者の異動へ対応
 - ▶ 医療+介護+保育の負担上限設定が可能
- 

税制(所得税、消費税)

- ▶ 所得税

 - 総合課税への道(給与、利子、配当、株式譲渡)

 - 金融所得分離課税: 損益通算

- ▶ 消費税

 - 増税時の対策: 給付付き税額控除

- ▶ 税務行政の効率化(名寄せ、突合)



行政効率化

- ▶ 行政の効率化(例: 韓国の電子政府)
- ▶ 関西社会経済研究所(現在、アジア太平洋研究所)の報告資料(2010)

韓国: 電子政府化推進で公務員を約9000人削減

→ 日本で適応: 約30000人削減

地方行政のスリム化

韓国でのヒアリング: **行政サービスの受け手側の利便性向上**が制度の支持をうけていると回答。



マイナンバー制度への懸念と課題

- ▶ コスト vs.ベネフィット
- ▶ 政府への信頼

国民は「何がどうなって、どこまでオンライン化されているのか」を認識。

医療については、「どこまで知ってほしい」か。

かつての社会保険庁のような問題がおきないか。

政府への信頼

- ▶ 民間利用をどこまで認めるか

